

令和 2 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員



3 木 監 第 4 7 号

令和3年8月18日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 柴田 はすみ

令和2年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の
運用状況審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第233条第2
項の規定により、審査に付された令和2年度木津川市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
並びに法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果につい
て、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の期間.....	1
第3. 審査の方法.....	1
第4. 審査の結果.....	1
第5. 審査の概要.....	2
第6. 財政状況.....	3
第7. 各会計の決算状況.....	4
1. 一般会計.....	4
(1) 決算収支状況.....	4
(2) 歳 入.....	4
歳入の概要.....	4
ア 市 税.....	6
イ 地方交付税.....	9
ウ 分担金及び負担金.....	9
エ 使用料及び手数料.....	9
オ 国庫支出金.....	10
カ 府支出金.....	10
キ 財産収入.....	11
ク 寄附金.....	11
ケ 繰入金.....	12
コ 繰越金.....	12
サ 諸収入.....	13
シ 市 債.....	13
(3) 歳 出.....	15
歳出の概要.....	15

ア	議会費.....	16
イ	総務費.....	16
ウ	民生費.....	17
エ	衛生費.....	17
オ	農林水産業費.....	18
カ	商工費.....	18
キ	土木費.....	19
ク	消防費.....	19
ケ	教育費.....	19
コ	災害復旧費.....	20
サ	公債費.....	20
	(4) 款別歳出予算執行済額及び不用額の状況.....	21
	(5) 歳出の性質別推移状況.....	22
	(6) 翌年度繰越額に関する調.....	23
2.	特別会計.....	24
(1)	国民健康保険特別会計.....	24
(2)	後期高齢者医療特別会計.....	28
(3)	介護保険特別会計.....	30
(4)	財産区特別会計.....	33
第8.	財産に関する調書.....	35
第9.	総括.....	39
1.	一般会計.....	39
2.	財政指標状況.....	39
3.	特別会計.....	40
4.	収入未済状況.....	40
5.	基金の運用状況.....	40
6.	まとめ.....	40

令和2年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

令和2年度	木津川市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度	木津川市各会計実質収支に関する調書
令和2年度	木津川市財産に関する調書
令和2年度	木津川市基金運用状況報告書

第2. 審査の期間

令和3年7月19日から令和3年8月6日まで

第3. 審査の方法

令和2年度の一般会計及び各特別会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、更に関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第5. 審査の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、
 予算現額533億2,473万6,000円に対して歳入総額529億5,895万2,987円(対前年度比27.0%増)、歳出総額519億6,342万5,465円(同比27.2%増)で、歳入歳出差引額(形式収支)9億9,552万7,522円(同比14.7%増)となっている。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度に繰越すべき財源1億9,941万3,000円が含まれているので、これを控除した実質収支額は7億9,611万4,522円となっている。

(3) 各会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	39,279,434,000	38,820,955,711	98.8	38,077,576,255	96.9	743,379,456
特別会計	14,045,302,000	14,137,997,276	100.7	13,885,849,210	98.9	252,148,066
国民健康保険	6,992,418,000	7,078,833,508	101.2	6,932,346,148	99.1	146,487,360
後期高齢者医療	1,053,558,000	1,058,357,882	100.5	1,049,512,125	99.6	8,845,757
介護保険	5,204,750,000	5,206,206,080	100.0	5,111,606,680	98.2	94,599,400
旧北村旧兎並村旧里村 財産区	804,000	804,265	100.0	483,971	60.2	320,294
旧加茂町財産区	2,253,000	2,255,301	100.1	1,161,503	51.6	1,093,798
旧瓶原村財産区	16,477,000	16,480,847	100.0	16,156,562	98.1	324,285
旧当尾村財産区	1,774,000	1,774,666	100.0	1,317,494	74.3	457,172
旧木津町準財産区	773,268,000	773,284,727	100.0	773,264,727	100.0	20,000
合計	53,324,736,000	52,958,952,987	99.3	51,963,425,465	97.4	995,527,522
前年度合計	43,114,049,000	41,705,824,695	96.7	40,837,624,187	94.7	868,200,508

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予算現額	53,324,736,000	43,114,049,000	10,210,687,000	23.7
歳入額	52,958,952,987	41,705,824,695	11,253,128,292	27.0
歳出額	51,963,425,465	40,837,624,187	11,125,801,278	27.2
形式収支額	995,527,522	868,200,508	127,327,014	14.7
翌年度繰越財源額	199,413,000	230,732,000	△ 31,319,000	△ 13.6
実質収支額	796,114,522	637,468,508	158,646,014	24.9

第6. 財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 (元年度)
財政力指数(単年度)	0.643	0.641	0.647	—
財政力指数(3か年平均)	0.644	0.647	0.653	0.74
経常収支比率(%)	91.6	92.6	93.6	93.9

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で、この指数が「1.000」を超えると普通交付税不交付団体となり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。

令和2年度の財政力指数は、3か年平均では0.644で、前年度に比べ、0.003ポイント低下している。また、単年度では0.643で、前年度に比べ、0.002ポイント改善している。

(参考)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額	9,237,528	8,713,721	8,589,650	8,460,435	8,367,842
基準財政需要額	14,365,749	13,594,856	13,274,558	12,947,710	12,725,686
財政力指数(単年度)	0.643	0.641	0.647	0.653	0.658

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表すもので、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。令和2年度の経常収支比率は、91.6%で、前年度より1.0ポイント好転しているが、弾力性があるとは言い難い。

(参考)

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	91.6	92.6	93.6	95.8	97.8

第7. 各会計の決算状況

1. 一般会計

(1) 決算収支状況

令和2年度の決算額は、

歳入 388億2,095万5,711円 (予算現額対比98.8%)

歳出 380億7,757万6,255円 (同96.9%)

前年度に比べると、

歳入 103億4,718万9,495円(36.3%)の増

歳出 102億5,160万4,742円(36.8%)の増

形式収支額は、7億4,337万9,456円

翌年度繰越財源額1億9,941万3,000円を差し引いた実質収支額は5億4,396万6,456円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
予 算 現 額	39,279,434,000	29,951,025,000	9,328,409,000	31.1
歳 入 額	38,820,955,711	28,473,766,216	10,347,189,495	36.3
歳 出 額	38,077,576,255	27,825,971,513	10,251,604,742	36.8
形 式 収 支 額	743,379,456	647,794,703	95,584,753	14.8
翌年度繰越財源額	199,413,000	230,732,000	△ 31,319,000	△ 13.6
実 質 収 支 額	543,966,456	417,062,703	126,903,753	30.4

(2) 歳 入

歳入の概要

令和2年度の歳入決算額は、388億2,095万5,711円で、予算現額に対する割合は98.8%、調定額に対する割合は99.3%、不納欠損額は930万5,800円、収入未済額は2億6,500万2,479円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税102億6,083万7,052円(構成比率26.4%)、地方交付税59億1,819万8,000円(同比15.2%)、国庫支出金137億8,660万7,072円(同比35.5%)、府支出金21億8,283万7,467円(同比5.6%)、市債22億3,787万8,000円(同比5.8%)である。

また、令和2年度から、新たに法人事業税交付金が設けられた。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
市税 *	10,260,837,052	26.4	10,028,235,862	35.2	232,601,190	2.3
地方譲与税	224,613,000	0.6	221,619,000	0.8	2,994,000	1.4
利子割交付金	9,602,000	0.0	9,152,000	0.0	450,000	4.9
配当割交付金	66,055,000	0.2	74,130,000	0.3	△ 8,075,000	△ 10.9
株式等譲渡所得割交付金	73,777,000	0.2	40,599,000	0.1	33,178,000	81.7
法人事業税交付金	35,115,000	0.1	—	—	35,115,000	皆増
地方消費税交付金	1,355,917,000	3.5	1,078,477,000	3.8	277,440,000	25.7
ゴルフ場利用税交付金	58,040,955	0.1	58,864,435	0.2	△ 823,480	△ 1.4
環境性能割交付金	34,417,000	0.1	68,215,117	0.2	△ 33,798,117	△ 49.5
地方特例交付金	157,743,000	0.4	350,204,000	1.2	△ 192,461,000	△ 55.0
地方交付税	5,918,198,000	15.2	5,641,326,000	19.8	276,872,000	4.9
交通安全対策特別交付金	6,704,000	0.0	6,497,000	0.0	207,000	3.2
分担金及び負担金 *	121,106,991	0.3	157,346,833	0.6	△ 36,239,842	△ 23.0
使用料及び手数料 *	510,224,442	1.3	559,947,009	2.0	△ 49,722,567	△ 8.9
国庫支出金	13,786,607,072	35.5	3,958,824,835	13.9	9,827,782,237	248.2
府支出金	2,182,837,467	5.6	2,123,713,356	7.5	59,124,111	2.8
財産収入 *	50,317,657	0.1	61,424,846	0.2	△ 11,107,189	△ 18.1
寄附金 *	44,099,044	0.1	22,842,923	0.1	21,256,121	93.1
繰入金 *	840,545,551	2.2	772,800,580	2.7	67,744,971	8.8
繰越金 *	647,794,703	1.7	463,826,934	1.6	183,967,769	39.7
諸収入 *	198,525,777	0.5	169,258,486	0.6	29,267,291	17.3
市債	2,237,878,000	5.8	2,606,461,000	9.2	△ 368,583,000	△ 14.1
合計	38,820,955,711	100.0	28,473,766,216	100.0	10,347,189,495	36.3

(注)「*」は、自主財源である。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、126億7,345万1,217円で、前年度と比べ、4億3,776万7,744円(3.6%)増加している。

その内訳として、増加した主なものは、市税2億3,260万1,190円(2.3%)、繰入金6,774万4,971円(8.8%)、繰越金1億8,396万7,769円(39.7%)などである。

一方、減少したものは、分担金及び負担金3,623万9,842円(23.0%)、使用料及び手数料4,972万2,567円(8.9%)、財産収入1,110万7,189円(18.1%)である。

次に、国庫支出金等の依存財源は261億4,750万4,494円で、前年度と比べ99億942万1,751円(61.0%)増加している。

その内訳として、増加した主なものは、株式等譲渡所得割交付金3,317万8,0

00円(81.7%)、法人事業税交付金3,511万5,000円(皆増)、地方消費税交付金2億7,744万円(25.7%)、地方交付税2億7,687万2,000円(4.9%)、国庫支出金98億2,778万2,237円(248.2%)、府支出金5,912万4,111円(2.8%)などである。

一方、減少した主なものは、環境性能割交付金3,379万8,117円(49.5%)、地方特例交付金1億9,246万1,000円(55.0%)、市債3億6,858万3,000円(14.1%)などである。

構成比率は、自主財源が32.6%、依存財源が67.4%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、10.4ポイント低下している。

財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

財源別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
自主財源	12,673,451,217	32.6	12,235,683,473	43.0	437,767,744	3.6
依存財源	26,147,504,494	67.4	16,238,082,743	57.0	9,909,421,751	61.0
合計	38,820,955,711	100.0	28,473,766,216	100.0	10,347,189,495	36.3

ア 市 税

市税の調定額は、104億1,177万8,636円で、前年度と比べ、2億8,163万5,217円(2.8%)増加し、また、市税の収入済額は102億6,083万7,052円で、前年度と比べ、2億3,260万1,190円(2.3%)増加している。

税目別でみると、市民税は3,267万9,081円(0.7%)減少したものの、固定資産税2億3,980万8,930円(5.4%)、軽自動車税1,272万7,718円(7.8%)、市たばこ税326万3,624円(1.0%)、都市計画税947万9,999円(2.2%)が増加している。

市税の調定額や収入済額が増加した主な要因は、市民税(法人)では法人税割の税率変更と、固定資産税では市内宅地の大部分での下落傾向や、コロナ特例による徴収猶予などから減少したものの、木津南地区・木津中央地区などにおいて家屋の新築があり、また一部事業所による所有資産が増加したことによるものである。

市税目別決算状況

(単位:円・%)

税目別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額(A)	収納率	調定額	収入済額(B)	収納率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市民税	4,716,166,131	4,667,312,821	99.0	4,745,714,595	4,699,991,902	99.0	△ 32,679,081	△ 0.7
固定資産税	4,752,489,800	4,660,488,809	98.1	4,466,787,187	4,420,679,879	99.0	239,808,930	5.4
軽自動車税	180,706,286	176,718,473	97.8	168,237,241	163,990,755	97.5	12,727,718	7.8
市たばこ税	317,422,407	317,422,407	100.0	314,158,783	314,158,783	100.0	3,263,624	1.0
都市計画税	444,994,012	438,894,542	98.6	435,245,613	429,414,543	98.7	9,479,999	2.2
合計	10,411,778,636	10,260,837,052	98.6	10,130,143,419	10,028,235,862	99.0	232,601,190	2.3

次に、市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較してみると、市税全体の収納率は98.6%で0.4ポイント低下しており、その内訳は現年課税分が99.0%で0.6ポイント低下し、滞納繰越分は51.5%で3.8ポイント上昇している。

これを税目別にみると、現年課税分のうち、市民税が0.2ポイント、固定資産税が1.1ポイント、都市計画税が0.1ポイント低下し、軽自動車税が0.2ポイント上昇している。

また、滞納繰越分では、市民税が2.7ポイント、固定資産税が5.7ポイント、都市計画税が2.0ポイント上昇し、軽自動車税が6.0ポイント低下している。

収入未済額は、1億4,213万484円で、前年度と比べると、4,608万2,403円(48.0%)増加している。

なお、188人分の881万1,100円が不納欠損となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分が3年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
令和 2 年度	市 民 税	現年課税分	4,675,247,569	4,647,703,468	99.4	10,515	27,533,586
		滞納繰越分	40,918,562	19,609,353	47.9	5,142,957	16,166,252
		小計	4,716,166,131	4,667,312,821	99.0	5,153,472	43,699,838
	固定資産税	現年課税分	4,708,604,400	4,635,358,459	98.4	53,600	73,192,341
		滞納繰越分	43,885,400	25,130,350	57.3	2,904,869	15,850,181
		小計	4,752,489,800	4,660,488,809	98.1	2,958,469	89,042,522
	軽自動車税	現年課税分	176,835,800	175,712,200	99.4	21,300	1,102,300
		滞納繰越分	3,870,486	1,006,273	26.0	344,900	2,519,313
		小計	180,706,286	176,718,473	97.8	366,200	3,621,613
	市たばこ税	現年課税分	317,422,407	317,422,407	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	317,422,407	317,422,407	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	439,410,400	436,124,745	99.3	0	3,285,655
		滞納繰越分	5,583,612	2,769,797	49.6	332,959	2,480,856
		小計	444,994,012	438,894,542	98.6	332,959	5,766,511
小 計	現年課税分	10,317,520,576	10,212,321,279	99.0	85,415	105,113,882	
	滞納繰越分	94,258,060	48,515,773	51.5	8,725,685	37,016,602	
計		10,411,778,636	10,260,837,052	98.6	8,811,100	142,130,484	
令和 元 年度	市 民 税	現年課税分	4,693,296,024	4,676,280,955	99.6	2,284	17,012,785
		滞納繰越分	52,418,571	23,710,947	45.2	3,011,826	25,695,798
		小計	4,745,714,595	4,699,991,902	99.0	3,014,110	42,708,583
	固定資産税	現年課税分	4,416,308,500	4,394,655,079	99.5	79,600	21,573,821
		滞納繰越分	50,478,687	26,024,800	51.6	2,142,308	22,311,579
		小計	4,466,787,187	4,420,679,879	99.0	2,221,908	43,885,400
	軽自動車税	現年課税分	164,014,700	162,640,337	99.2	17,300	1,357,063
		滞納繰越分	4,222,541	1,350,418	32.0	358,700	2,513,423
		小計	168,237,241	163,990,755	97.5	376,000	3,870,486
	市たばこ税	現年課税分	314,158,783	314,158,783	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	314,158,783	314,158,783	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	428,798,000	426,343,822	99.4	9,600	2,444,578
		滞納繰越分	6,447,613	3,070,721	47.6	237,858	3,139,034
		小計	435,245,613	429,414,543	98.7	247,458	5,583,612
小 計	現年課税分	10,016,576,007	9,974,078,976	99.6	108,784	42,388,247	
	滞納繰越分	113,567,412	54,156,886	47.7	5,750,692	53,659,834	
計		10,130,143,419	10,028,235,862	99.0	5,859,476	96,048,081	

(注)令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得に係る環境性能割は軽自動車税の現年課税分に含む。

イ 地方交付税

地方交付税の収入済額は、59億1,819万8,000円で、前年度に比べ、2億7,687万2,000円(4.9%)増加している。

その内訳は、普通交付税54億3,004万3,000円(前年度比5.2%増)、特別交付税4億8,815万5,000円(同比1.3%増)となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は15.2%で、前年度(19.8%)に比べ、4.6ポイント低下している。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
地方交付税	5,918,198,000	5,918,198,000	100.0	5,641,326,000	5,641,326,000	100.0	276,872,000	4.9
合 計	5,918,198,000	5,918,198,000	100.0	5,641,326,000	5,641,326,000	100.0	276,872,000	4.9

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、1億2,110万6,991円で、前年度に比べ、3,623万9,842円(23.0%)減少している。

その内訳は、分担金0円(前年度比皆減)、負担金1億2,110万6,991円(同比23.0%減)となっている。

主な減少要因は、幼児教育・保育の無償化により保育所保育料が減少したこと、相楽療育教室通園事業費負担金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は0.3%で、前年度(0.6%)に比べ、0.3ポイント低下している。

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
分 担 金	0	0	0.0	48,000	152,000	316.7	△ 152,000	皆減
負 担 金	118,505,000	121,106,991	102.2	156,772,000	157,194,833	100.3	△ 36,087,842	△ 23.0
合 計	118,505,000	121,106,991	102.2	156,820,000	157,346,833	100.3	△ 36,239,842	△ 23.0

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、5億1,022万4,442円で、前年度に比べ、4,972万2,567円(8.9%)減少している。

その内訳は、使用料3億4,218万1,819円(前年度比11.3%減)、手数料1億6,804万2,623円(同比3.4%減)となっている。

主な減少要因は、道路占用料や放課後児童健全育成事業使用料が減少したこと、幼

稚園使用料（現年度分）が皆減したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は1.3%で、前年度(2.0%)と比べ、0.7ポイント低下している。

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額（A）	収入率	予算現額	収入済額（B）	収入率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
使 用 料	347,257,000	342,181,819	98.5	382,483,000	385,962,536	100.9	△ 43,780,717	△ 11.3
手 数 料	166,380,000	168,042,623	101.0	173,596,000	173,984,473	100.2	△ 5,941,850	△ 3.4
合 計	513,637,000	510,224,442	99.3	556,079,000	559,947,009	100.7	△ 49,722,567	△ 8.9

オ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、137億8,660万7,072円で、前年度に比べ、98億2,778万2,237円(248.2%)増加している。

その内訳は、国庫負担金40億1,973万278円(前年度比19.7%増)、国庫補助金97億2,365万4,240円(同比1,579.5%増)、委託金4,322万2,554円(同比103.0%増)となっている。

主な増加要因は、特別定額給付金事業費国庫補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校施設整備費国庫負担金が皆増したこと、子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は35.5%で、前年度(13.9%)に比べ、21.6ポイント上昇している。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額（A）	収入率	予算現額	収入済額（B）	収入率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,959,503,000	4,019,730,278	101.5	3,671,475,000	3,358,580,594	91.5	661,149,684	19.7
国 庫 補 助 金	9,759,209,000	9,723,654,240	99.6	704,600,000	578,950,784	82.2	9,144,703,456	1579.5
委 託 金	43,096,000	43,222,554	100.3	21,290,000	21,293,457	100.0	21,929,097	103.0
合 計	13,761,808,000	13,786,607,072	100.2	4,397,365,000	3,958,824,835	90.0	9,827,782,237	248.2

カ 府支出金

府支出金の収入済額は、21億8,283万7,467円で、前年度に比べ、5,912万4,111円(2.8%)増加している。

その内訳は、府負担金14億1,501万103円(前年度比12.7%増)、府補助金6億1,490万2,728円(同比10.2%減)、委託金1億5,292万4,636円(同比16.5%減)となっている。

主な増加要因は、子どものための教育・保育給付費府負担金及び障害者自立支援給付費府負担金が増加したこと、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は5.6%で、前年度(7.5%)に比べ、1.9ポイント低下している。

府支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
府 負 担 金	1,414,756,000	1,415,010,103	100.0	1,255,508,000	1,255,502,517	100.0	159,507,586	12.7
府 補 助 金	653,004,000	614,902,728	94.2	700,010,000	684,992,305	97.9	△ 70,089,577	△ 10.2
委 託 金	152,912,000	152,924,636	100.0	179,912,000	183,218,534	101.8	△ 30,293,898	△ 16.5
合 計	2,220,672,000	2,182,837,467	98.3	2,135,430,000	2,123,713,356	99.5	59,124,111	2.8

キ 財産収入

財産収入の収入済額は、5,031万7,657円で、前年度に比べ、1,110万7,189円(18.1%)減少している。

その内訳は、財産運用収入4,312万677円(前年度比28.6%減)、財産売却収入719万6,980円(同比591.7%増)となっている。

主な減少要因は、土地貸付収入が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は0.1%で、前年度(0.2%)に比べ、0.1ポイント低下している。

財産収入収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
財産運用収入	43,076,000	43,120,677	100.1	59,845,000	60,384,316	100.9	△ 17,263,639	△ 28.6
財産売却収入	7,196,000	7,196,980	100.0	1,040,000	1,040,530	100.1	6,156,450	591.7
合 計	50,272,000	50,317,657	100.1	60,885,000	61,424,846	100.9	△ 11,107,189	△ 18.1

ク 寄附金

寄附金の収入済額は、4,409万9,044円で、前年度に比べ、2,125万6,121円(93.1%)増加している。

主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金が増加したこと、ふるさと寄附金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は0.1%で、前年度(0.1%)と比べ、増減はなかった。

寄附金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
寄 附 金	44,100,000	44,099,044	100.0	22,843,000	22,842,923	100.0	21,256,121	93.1
合 計	44,100,000	44,099,044	100.0	22,843,000	22,842,923	100.0	21,256,121	93.1

ケ 繰入金

繰入金の収入済額は、8億4,054万5,551円で、前年度に比べ、6,774万4,971円(8.8%)増加している。

その内訳は、基金繰入金7億1,745万2,620円(前年度比1.5%減)、特別会計繰入金1億2,309万2,931円(同比175.3%増)となっている。

主な増加要因は、特別会計繰入金の旧木津町準財産区等事業基金繰入金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は2.2%で、前年度(2.7%)に比べ、0.5ポイント低下している。

繰入金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
基金繰入金	717,453,000	717,452,620	100.0	728,093,000	728,092,700	100.0	△10,640,080	△1.5
特別会計繰入金	123,095,000	123,092,931	100.0	44,710,000	44,707,880	100.0	78,385,051	175.3
合 計	840,548,000	840,545,551	100.0	772,803,000	772,800,580	100.0	67,744,971	8.8

コ 繰越金

繰越金の収入済額は、6億4,779万4,703円で、前年度に比べ、1億8,396万7,769円(39.7%)増加している。

主な増加要因は、純繰越金及び繰越明許費繰越金が増加したことによる。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は1.7%で、前年度(1.6%)に比べ、0.1ポイント上昇している。

繰越金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
繰 越 金	647,794,000	647,794,703	100.0	463,826,000	463,826,934	100.0	183,967,769	39.7
合 計	647,794,000	647,794,703	100.0	463,826,000	463,826,934	100.0	183,967,769	39.7

サ 諸収入

諸収入の収入済額は、1億9,852万5,777円で、前年度に比べ、2,926万7,291円(17.3%)増加している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料1,691万1,673円(前年度比12.6%減)、受託事業収入679万2,548円(同比400%増)、雑入1億7,482万1,556円(同比17.7%増)となっている。

主な増加要因は、コミュニティ助成事業助成金が増加したこと、施設型給付地域型保育給付費返還金及び後期高齢者医療広域連合人件費負担金が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は0.5%で、前年度(0.6%)と比べ、0.1ポイント低下している。

諸収入収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	16,832,000	16,911,673	100.5	19,616,000	19,349,431	98.6	△ 2,437,758	△ 12.6
受託事業収入	6,593,000	6,792,548	103.0	1,357,000	1,358,596	100.1	5,433,952	400.0
雑入	163,640,000	174,821,556	106.8	143,517,000	148,550,459	103.5	26,271,097	17.7
合 計	187,065,000	198,525,777	106.1	164,490,000	169,258,486	102.9	29,267,291	17.3

シ 市 債

市債の収入済額は、22億3,787万8,000円で、前年度に比べ、3億6,858万3,000円(14.1%)減少している。

歳入決算額に占める市債の構成比率は5.8%で、前年度(9.2%)に比べ、3.4ポイント低下している。

主な減少要因は、民生債、教育債、臨時財政対策債の減少などである。

なお、一般会計における市債残高は、322億4,919万4,581円(対前年度比1.7%減)となっている。これまでは、大型事業の進捗に伴い、市債残高が増加してきたが、大型事業の完了により令和2年度においても、起債額が元金償還額を下回ったため、前年度の現在高から5億4,189万6,299円減少している。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市 債	2,746,078,000	2,237,878,000	81.5	3,682,561,000	2,606,461,000	70.8	△ 368,583,000	△ 14.1
合 計	2,746,078,000	2,237,878,000	81.5	3,682,561,000	2,606,461,000	70.8	△ 368,583,000	△ 14.1

目的別市債残高状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高	対前年度比較	
		起債額	元金償還額		増減額	増減率
普通債	19,309,042,220	1,317,300,000	1,738,900,685	18,887,441,535	△ 421,600,685	△ 2.2
(1) 総務債	1,537,703,292	114,100,000	153,043,368	1,498,759,924	△ 38,943,368	△ 2.5
(2) 民生債	348,842,864	51,500,000	28,522,552	371,820,312	22,977,448	6.6
(3) 衛生債	4,370,753,876	187,400,000	267,110,189	4,291,043,687	△ 79,710,189	△ 1.8
(4) 農林水産業債	158,985,193	27,300,000	32,787,178	153,498,015	△ 5,487,178	△ 3.5
(5) 商工債	-	7,000,000	-	7,000,000	7,000,000	皆増
(6) 土木債	3,108,058,062	320,200,000	428,813,923	2,999,444,139	△ 108,613,923	△ 3.5
(7) 消防債	364,214,928	8,000,000	63,440,261	308,774,667	△ 55,440,261	△ 15.2
(8) 教育債	9,420,484,005	601,800,000	765,183,214	9,257,100,791	△ 163,383,214	△ 1.7
2 災害復旧債	101,051,449	-	8,114,000	92,937,449	△ 8,114,000	△ 8.0
(1) 土木	69,494,251	-	4,321,428	65,172,823	△ 4,321,428	△ 6.2
(2) 農林水産業	20,637,349	-	3,234,325	17,403,024	△ 3,234,325	△ 15.7
(3) その他	10,919,849	-	558,247	10,361,602	△ 558,247	△ 5.1
3 減収補てん債	-	47,410,000	-	47,410,000	47,410,000	皆増
4 住民税等減税補てん債	172,701,406	-	45,829,504	126,871,902	△ 45,829,504	△ 26.5
5 臨時財政対策債	13,208,295,805	873,168,000	986,930,110	13,094,533,695	△ 113,762,110	△ 0.9
合計	32,791,090,880	2,237,878,000	2,779,774,299	32,249,194,581	△ 541,896,299	△ 1.7

市債年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	市債年度末現在高			
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通債	18,887,441,535	19,309,042,220	19,265,408,936	19,310,093,354
災害復旧債	92,937,449	101,051,449	89,268,958	54,740,470
減収補てん債	47,410,000	-	-	-
住民税等減税補てん債	126,871,902	172,701,406	225,007,391	301,721,020
臨時財政対策債	13,094,533,695	13,208,295,805	13,251,178,791	13,054,804,454
合計	32,249,194,581	32,791,090,880	32,830,864,076	32,721,359,298

(3) 歳 出

歳出の概要

令和2年度の歳出決算額は、380億7,757万6,255円で、予算現額392億7,943万4,000円に対する執行率は96.9%、翌年度繰越額4億4,022万6,000円、不用額7億6,163万1,745円である。

歳出決算額は、前年度に比べ、102億5,160万4,742円(36.8%)増加している。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、総務費114億2,730万204円(30.0%)、民生費120億3,746万6,939円(31.6%)、衛生費25億6,303万5,691円(6.7%)、土木費22億3,163万5,645円(5.9%)、教育費44億6,335万3,917円(11.7%)、公債費29億5,049万7,689円(7.7%)などである。

前年度に比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費88億4,412万6,379円(342.4%)、民生費6億9,742万9,489円(6.2%)、衛生費1億8,887万9,360円(8.0%)、商工費5億630万5,642円(196.7%)、教育費3億1,101万7,913円(7.5%)などである。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、農林水産業費2,934万9,359円(10.2%)、土木費3億6,354万4,808円(14.0%)、災害復旧費2,447万2,720円(皆減)などである。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
議 会 費	196,705,699	0.5	198,817,298	0.7	△ 2,111,599	△ 1.1
総 務 費	11,427,300,204	30.0	2,583,173,825	9.3	8,844,126,379	342.4
民 生 費	12,037,466,939	31.6	11,340,037,450	40.8	697,429,489	6.2
衛 生 費	2,563,035,691	6.7	2,374,156,331	8.5	188,879,360	8.0
農 林 水 産 業 費	258,353,669	0.7	287,703,028	1.0	△ 29,349,359	△ 10.2
商 工 費	763,643,922	2.0	257,338,280	0.9	506,305,642	196.7
土 木 費	2,231,635,645	5.9	2,595,180,453	9.3	△ 363,544,808	△ 14.0
消 防 費	1,185,582,880	3.1	1,165,503,375	4.2	20,079,505	1.7
教 育 費	4,463,353,917	11.7	4,152,336,004	14.9	311,017,913	7.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	24,472,720	0.1	△ 24,472,720	皆減
公 債 費	2,950,497,689	7.7	2,847,252,749	10.2	103,244,940	3.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	38,077,576,255	100.0	27,825,971,513	100.0	10,251,604,742	36.8

翌年度繰越額は可動式教育用コンピュータ整備事業、小川内水対策事業、橋りょう点検修繕事業などがあるものの、13億8,053万7,000円(75.8%)減少し、不用額は、4億5,734万1,258円(150.3%)増加している。

翌年度繰越額及び不用額状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率
翌年度繰越額	440,226,000	1,820,763,000	△ 1,380,537,000	△ 75.8
不 用 額	761,631,745	304,290,487	457,341,258	150.3

ア 議会費

議会費の支出済額は、1億9,670万5,699円で、前年度に比べ、211万1,599円(1.1%)減少している。

予算執行率は、99.7%である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は0.5%で、前年度(0.7%)に比べ、0.2ポイント低下している。

議会費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
議 会 費	197,313,000	196,705,699	99.7	199,516,000	198,817,298	99.6	△ 2,111,599	△ 1.1
合 計	197,313,000	196,705,699	99.7	199,516,000	198,817,298	99.6	△ 2,111,599	△ 1.1

イ 総務費

総務費の支出済額は、114億2,730万204円で、前年度に比べ、88億4412万6,379円(342.4%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費108億8,787万1,153円(前年度比444.9%増)、徴税費3億1,317万773円(同比4.7%減)、戸籍住民基本台帳費1億5,543万1,846円(同比33.9%増)であり、予算執行率は99.7%である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は30.0%で、前年度(9.3%)に比べ、20.7ポイント上昇している。

総務費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
総務管理費	10,919,230,000	10,887,871,153	99.7	2,010,885,000	1,998,175,073	99.4	8,889,696,080	444.9
徴税費	317,557,000	313,170,773	98.6	338,744,000	328,706,342	97.0	△ 15,535,569	△ 4.7
戸籍住民基本台帳費	156,159,000	155,431,846	99.5	116,658,000	116,074,320	99.5	39,357,526	33.9
選挙費	37,512,000	37,432,303	99.8	135,665,000	135,565,975	99.9	△ 98,133,672	△ 72.4
統計調査費	32,152,000	32,116,568	99.9	4,026,000	4,013,275	99.7	28,103,293	700.3
監査委員費	1,303,000	1,277,561	98.0	675,000	638,840	94.6	638,721	100.0
合計	11,463,913,000	11,427,300,204	99.7	2,606,653,000	2,583,173,825	99.1	8,844,126,379	342.4

ウ 民生費

民生費の支出済額は、120億3,746万6,939円で、前年度に比べ、6億9,742万9,489円(6.2%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費53億3,264万5,342円(前年度比0.7%増)、児童福祉費57億8,377万8,520円(同比14.7%増)、生活保護費9億2,074万3,077円(同比8.0%減)であり、予算執行率は98.7%である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は31.6%で、前年度(40.8%)に比べ、9.2ポイント低下している。

民生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
社会福祉費	5,353,115,000	5,332,645,342	99.6	5,317,814,000	5,295,988,220	99.6	36,657,122	0.7
児童福祉費	5,868,091,000	5,783,778,520	98.6	5,117,645,000	5,043,730,073	98.6	740,048,447	14.7
生活保護費	977,423,000	920,743,077	94.2	1,002,733,000	1,000,319,157	99.8	△ 79,576,080	△ 8.0
災害救助費	300,000	300,000	100.0	0	0	0.0	300,000	皆増
合計	12,198,929,000	12,037,466,939	98.7	11,438,192,000	11,340,037,450	99.1	697,429,489	6.2

エ 衛生費

衛生費の支出済額は、25億6,303万5,691円で、前年度に比べ、1億8,887万9,360円(8.0%)増加している。

その主な内訳は、保健衛生費12億7,862万5,593円(前年度比0.2%増)、清掃費12億5,081万8,098円(同比17.7%増)であり、予算執行率は96.3%である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は6.7%で、前年度(8.5%)に比べ、1.8ポイント低下している。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
保健衛生費	1,333,919,000	1,278,625,593	95.9	1,308,678,000	1,276,271,341	97.5	2,354,252	0.2
清掃費	1,293,568,000	1,250,818,098	96.7	1,163,369,000	1,062,825,990	91.4	187,992,108	17.7
上水道費	33,592,000	33,592,000	100.0	35,119,000	35,059,000	99.8	△ 1,467,000	△ 4.2
合計	2,661,079,000	2,563,035,691	96.3	2,507,166,000	2,374,156,331	94.7	188,879,360	8.0

オ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2億5,835万3,669円で、前年度に比べ、2,934万9,359円(10.2%)減少している。

その主な内訳は、農業費1億7,554万1,258円(前年度比33.9%減)、林業費8,155万411円(同比292.5%増)であり、予算執行率は83.1%である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は0.7%で、前年度(1.0%)と比べ、0.3ポイント低下している。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
農業費	219,438,000	175,541,258	80.0	269,647,000	265,712,657	98.5	△ 90,171,399	△ 33.9
林業費	90,090,000	81,550,411	90.5	82,875,000	20,776,371	25.1	60,774,040	292.5
水産業費	1,262,000	1,262,000	100.0	1,214,000	1,214,000	100.0	48,000	4.0
合計	310,790,000	258,353,669	83.1	353,736,000	287,703,028	81.3	△ 29,349,359	△ 10.2

カ 商工費

商工費の支出済額は、7億6,364万3,922円で、前年度に比べ、5億630万5,642円(196.7%)増加している。

予算執行率は96.7%である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は2.0%で、前年度(0.9%)に比べ、1.1ポイント上昇している。

商工費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
商工費	789,870,000	763,643,922	96.7	258,982,000	257,338,280	99.4	506,305,642	196.7
合計	789,870,000	763,643,922	96.7	258,982,000	257,338,280	99.4	506,305,642	196.7

キ 土木費

土木費の支出済額は、22億3,163万5,645円で、前年度に比べ、3億6,354万4,808円(14.0%)減少している。

その主な内訳は、土木管理費2億3,594万5,473円(前年度比1.3%減)、道路橋りょう費7億8,297万4,922円(同比9.1%減)、河川費1億4,521万676円(同比13.2%増)、都市計画費10億4,375万2,831円(同比15.7%減)であり、予算執行率は90.2%である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は5.9%で、前年度(9.3%)に比べ、3.4ポイント低下している。

土木費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
土木管理費	236,729,000	235,945,473	99.7	239,395,000	238,964,762	99.8	△ 3,019,289	△ 1.3
道路橋りょう費	924,129,000	782,974,922	84.7	1,119,388,000	861,388,943	77.0	△ 78,414,021	△ 9.1
河川費	243,265,000	145,210,676	59.7	148,363,000	128,324,571	86.5	16,886,105	13.2
都市計画費	1,045,000,000	1,043,752,831	99.9	1,239,737,000	1,237,647,628	99.8	△ 193,894,797	△ 15.7
住宅費	24,778,000	23,751,743	95.9	129,718,000	128,854,549	99.3	△ 105,102,806	△ 81.6
合 計	2,473,901,000	2,231,635,645	90.2	2,876,601,000	2,595,180,453	90.2	△ 363,544,808	△ 14.0

ク 消防費

消防費の支出済額は、11億8,558万2,880円で、前年度に比べ、2,007万9,505円(1.7%)増加している。

予算執行率は98.9%である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は3.1%で、前年度(4.2%)と比べ、1.1ポイント低下している。

消防費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
消防費	1,198,634,000	1,185,582,880	98.9	1,167,021,000	1,165,503,375	99.9	20,079,505	1.7
合 計	1,198,634,000	1,185,582,880	98.9	1,167,021,000	1,165,503,375	99.9	20,079,505	1.7

ケ 教育費

教育費の支出済額は、44億6,335万3,917円で、前年度に比べ、3億1,101万7,913円(7.5%)増加している。

その内訳は、教育総務費10億970万3,346円(前年度比110.9%増)、小学校費15億7,409万8,381円(同比201.3%増)、中学校費2億9,240万5,668円(同比11.0%増)、幼稚園費4億465万105円(同比14.8%増)、社会教育費6億9,573万3,276円(同比14.4%増)、保健体育費4億8,676万3,141円(同比74.7%減)であり、予算執行率は89.0%である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は11.7%で、前年度(14.9%)に比べ、3.2ポイント減少している。

教育費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
教育総務費	1,264,986,000	1,009,703,346	79.8	924,176,000	478,775,888	51.8	530,927,458	110.9
小学校費	1,806,343,000	1,574,098,381	87.1	1,568,998,000	522,469,536	33.3	1,051,628,845	201.3
中学校費	311,659,000	292,405,668	93.8	268,497,000	263,402,897	98.1	29,002,771	11.0
幼稚園費	408,858,000	404,650,105	99.0	356,898,000	352,412,716	98.7	52,237,389	14.8
社会教育費	705,075,000	695,733,276	98.7	615,193,000	608,373,452	98.9	87,359,824	14.4
保健体育費	519,002,000	486,763,141	93.8	1,930,259,000	1,926,901,515	99.8	△ 1,440,138,374	△ 74.7
合 計	5,015,923,000	4,463,353,917	89.0	5,664,021,000	4,152,336,004	73.3	311,017,913	7.5

コ 災害復旧費

令和2年度は災害の発生がなかったことから、農林水産業施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費に係る支出はなく皆減となっている。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	3,000	0	0.0	2,103,000	1,572,680	74.8	△ 1,572,680	皆減
公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0.0	22,972,000	22,900,040	99.7	△ 22,900,040	皆減
合 計	5,000	0	0.0	25,075,000	24,472,720	97.6	△ 24,472,720	皆減

サ 公債費

公債費の支出済額は、29億5,049万7,689円で、前年度に比べ、1億324万4,940円(3.6%)増加している。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は7.7%で、前年度(10.2%)に比べ、2.5ポイント減少している。

公債費執行状況

(単位：円・%)

項 別	令和2年度			令和元年度			対前年度比較(支出済額)	
	年度別 予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
公債費	2,950,963,000	2,950,497,689	100.0	2,847,795,000	2,847,252,749	100.0	103,244,940	3.6
合計	2,950,963,000	2,950,497,689	100.0	2,847,795,000	2,847,252,749	100.0	103,244,940	3.6

(4) 款別歳出予算執行済額及び不用額の状況

(単位：円・%)

	区 分	予算現額	執行(支出)済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	議会費	197,313,000	196,705,699	99.7	0	607,301
	総務費	11,463,913,000	11,427,300,204	99.7	0	36,612,796
	民生費	12,198,929,000	12,037,466,939	98.7	1,496,000	159,966,061
	衛生費	2,661,079,000	2,563,035,691	96.3	0	98,043,309
	農林水産業費	310,790,000	258,353,669	83.1	49,181,000	3,255,331
	商工費	789,870,000	763,643,922	96.7	25,500,000	726,078
	土木費	2,473,901,000	2,231,635,645	90.2	226,850,000	15,415,355
	消防費	1,198,634,000	1,185,582,880	98.9	10,000,000	3,051,120
	教育費	5,015,923,000	4,463,353,917	89.0	127,199,000	425,370,083
	災害復旧費	5,000	0	0.0	0	5,000
	公債費	2,950,963,000	2,950,497,689	100.0	0	465,311
	予備費	18,114,000	0	0.0	0	18,114,000
合計	39,279,434,000	38,077,576,255	96.9	440,226,000	761,631,745	
令和元年度	議会費	199,516,000	198,817,298	99.6	0	698,702
	総務費	2,606,653,000	2,583,173,825	99.1	0	23,479,175
	民生費	11,438,192,000	11,340,037,450	99.1	19,932,000	78,222,550
	衛生費	2,507,166,000	2,374,156,331	94.7	500,000	132,509,669
	農林水産業費	353,736,000	287,703,028	81.3	59,715,000	6,317,972
	商工費	258,982,000	257,338,280	99.4	0	1,643,720
	土木費	2,876,601,000	2,595,180,453	90.2	262,216,000	19,204,547
	消防費	1,167,021,000	1,165,503,375	99.9	0	1,517,625
	教育費	5,664,021,000	4,152,336,004	73.3	1,478,400,000	33,284,996
	災害復旧費	25,075,000	24,472,720	97.6	0	602,280
	公債費	2,847,795,000	2,847,252,749	100.0	0	542,251
	予備費	6,267,000	0	0.0	0	6,267,000
合計	29,951,025,000	27,825,971,513	92.9	1,820,763,000	304,290,487	

(5) 歳出の性質別推移状況

歳出の性質別推移状況(普通会計ベース)は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		対前年 伸率	令和元年度		対前年 伸率	平成30年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人件費	4,725,111	12.5	17.8	4,011,850	14.4	△ 1.6	4,078,813	14.3
物件費	3,814,030	10.1	△ 2.1	3,894,040	14.0	6.8	3,646,972	12.8
維持補修費	361,899	0.9	4.4	346,624	1.2	5.3	329,066	1.2
扶助費	6,542,746	17.3	6.6	6,135,458	22.1	7.2	5,722,671	20.1
補助費等	13,361,744	35.2	184.4	4,697,625	16.9	0.7	4,663,122	16.3
普通建設事業費	2,833,972	7.5	△ 15.7	3,360,376	12.1	△ 15.9	3,993,936	14.0
災害復旧事業費	—	0.0	皆減	24,503	0.1	△ 80.1	123,341	0.4
公債費	2,949,201	7.8	3.8	2,841,812	10.2	△ 13.0	3,265,711	11.4
積立金	1,091,495	2.9	240.8	320,252	1.1	△ 42.7	558,884	2.0
投資及び出資金	19,673	0.0	△ 25.7	26,470	0.1	△ 43.4	46,771	0.2
貸付金	—	0.0	—	—	0.0	—	—	—
繰出金	2,206,548	5.8	2.1	2,161,772	7.8	3.3	2,093,461	7.3
歳出合計	37,906,419	100.0	36.3	27,820,782	100.0	△ 2.5	28,522,748	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

(6) 翌年度繰越額に関する調

(単位：円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名
繰越明許費	民 生 費	社会福祉費	1,496,000	介護保険特別会計繰出金
	農林水産業費	農 業 費	28,800,000	木津かんがい排水事業
			4,521,000	農道橋点検・施設整備保全計画策定事業
		9,700,000	ため池調査点検事業	
		林 業 費	6,160,000	森林調査事業
	商 工 費	商 工 費	25,500,000	京都府緊急事態措置協力金負担金
	土 木 費	道路橋りょう費	7,258,000	道路改良事業
			13,950,000	木津内田山線道路改良事業
		64,449,000	橋りょう点検修繕事業	
		河 川 費	45,059,000	河川改修事業費
			51,386,000	小川内水対策事業
	消 防 費	消 防 費	10,000,000	消防団施設新築等事業補助金
	教 育 費	教育総務費	55,079,000	各小中学校校内ネットワーク整備事業
			3,200,000	子どもの未来応援事業
		小 学 校 費	20,097,000	小学校校舎空調機設置事業
			14,530,000	小学校教育活動継続支援事業
			2,100,000	木津小学校教育振興事業
		中 学 校 費	6,450,000	中学校教育活動継続支援事業
			1,300,000	木津中学校環境整備事業
			900,000	木津中学校教育振興事業
保健体育費		16,412,000	東京 2020 オリンピック聖火リレー等運営業務委託費	
	7,131,000	城址公園施設整備設計費		
事故繰越	土 木 費	道路橋りょう費	44,748,000	木津川台駅前線整備事業
合 計			440,226,000	

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支状況

令和2年度の決算額は、

歳入70億7,883万3,508円(予算現額対比101.2%)

歳出69億3,234万6,148円(同99.1%)

前年度に比べると、

歳入 2億1,153万410円(2.9%)の減

歳出 2億4,413万5,264円(3.4%)の減

実質収支額は、1億4,648万7,360円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予 算 現 額	6,992,418,000	7,232,148,000	△ 239,730,000	△ 3.3
歳 入 額	7,078,833,508	7,290,363,918	△ 211,530,410	△ 2.9
歳 出 額	6,932,346,148	7,176,481,412	△ 244,135,264	△ 3.4
形 式 収 支 額	146,487,360	113,882,506	32,604,854	28.6
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	146,487,360	113,882,506	32,604,854	28.6

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
国民健康保険税	1,473,019,296	20.8	1,503,394,780	20.6	△ 30,375,484	△ 2.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	746,211	0.0	1,117,036	0.0	△ 370,825	△ 33.2
国庫支出金	17,957,000	0.3	0	0.0	17,957,000	皆増
府支出金	4,925,584,000	69.6	4,952,666,000	67.9	△ 27,082,000	△ 0.5
財産収入	52,139	0.0	52,282	0.0	△ 143	△ 0.3
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	525,606,281	7.4	647,624,826	8.9	△ 122,018,545	△ 18.8
繰越金	113,882,506	1.6	156,789,070	2.2	△ 42,906,564	△ 27.4
諸収入	21,986,075	0.3	28,719,924	0.4	△ 6,733,849	△ 23.4
合 計	7,078,833,508	100.0	7,290,363,918	100.0	△ 211,530,410	△ 2.9

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、国民健康保険税14億7,301万

9,296円(20.8%)、府支出金49億2,558万4,000円(69.6%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、国庫支出金1,795万7,000円(皆増)である。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税3,037万5,484円(2.0%)、府支出金2,708万2,000円(0.5%)、繰入金1億2,201万8,545円(18.8%)、繰越金4,290万6,564円(27.4%)などである。

保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
2年度	現年課税分	1,464,610,900	1,417,311,535	0	47,299,365	96.8
	滞納繰越分	166,141,232	55,707,761	18,295,920	92,137,551	33.5
	計	1,630,752,132	1,473,019,296	18,295,920	139,436,916	90.3
元年度	現年課税分	1,488,267,100	1,436,575,819	4,300	51,686,981	96.5
	滞納繰越分	201,985,038	66,818,961	12,533,845	122,632,232	33.1
	計	1,690,252,138	1,503,394,780	12,538,145	174,319,213	88.9

令和2年度の保険税調定額は、前年度に比べ、5,950万6円(3.5%)減少している。減少の主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

保険税収納率は、現年課税分96.8%(㊦96.5%、㊸96.2%)、滞納繰越分33.5%(㊦33.1%、㊸30.4%)で、全体の収納率は90.3%(㊦88.9%、㊸87.0%)となり、前年度より1.4ポイント良化している。

収入未済額は1億3,943万6,916円で前年度より3,488万2,297円(20.0%)減少しており、現年課税分は438万7,616円、滞納繰越分では3,049万4,681円減少している。滞納繰越分の減少の要因は、121人分の1,829万5,920円を不納欠損処理したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

なお、収入未済分の徴収事務は、督促状の発布後に京都地方税機構に移管されるが、国民健康保険税の徴収は税の公平性の観点のもとより、国保財政基盤の安定化を図る上で必要なことから、引き続き京都地方税機構と連携し徴収を徹底されるとともに、未納者に対しては、未納とならないよう啓発を行い、収入未済額の解消に努められたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	28,954,060	0.4	31,918,289	0.4	△ 2,964,229	△ 9.3
保 険 給 付 費	4,849,481,285	70.0	4,853,725,145	67.6	△ 4,243,860	△ 0.1
国民健康保険事業費納付金	1,829,364,766	26.4	1,968,116,669	27.4	△ 138,751,903	△ 7.0
共 同 事 業 拠 出 金	750	0.0	1,040	0.0	△ 290	△ 27.9
保 健 事 業 費	92,153,012	1.3	111,238,681	1.6	△ 19,085,669	△ 17.2
基 金 積 立 金	65,897,139	1.0	123,459,282	1.7	△ 57,562,143	△ 46.6
公 債 費	13,200,000	0.2	13,200,000	0.2	0	0.0
諸 支 出 金	53,295,136	0.8	74,822,306	1.0	△ 21,527,170	△ 28.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,932,346,148	100.0	7,176,481,412	100.0	△ 244,135,264	△ 3.4

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費48億4,948万1,285円(70.0%)、国民健康保険事業費納付金18億2,936万4,766円(26.4%)である。

前年度と比べ、多くの款で支出済額は減少している。主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険事業費納付金1億3,875万1,903円(7.0%)、基金積立金5,756万2,143円(46.6%)などである。

また、国民健康保険特別会計の基金残高は、財政調整基金が4億187万9,821円で、前年度と比べ、1,853万139円増加しており、出産費貸付基金が301万5,079円で増減はなかった。

令和2年度の実質収支額は、1億4,648万7,360円の黒字であり、過年度分の収入や支出、法定外繰入金等を考慮すると、令和2年度単年度に着目した収支は1,815万円の黒字の推計となる。

令和2年度の事業概要を見てみると、年度平均の加入世帯数は44世帯増加した一方、被保険者数は120人減少している。1人当たりの診療費の年度平均が29万1,160円となり、前年度と比べ、8,623円、2.9%低下している。

国民健康保険特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響(通院控え等)により保険給付費が減少しているが、1人当たりの保険給付費は増加するなど、依然として厳しい状況である。

引き続き、効果的な保健事業の実施に努め、被保険者の健康維持・増進を図り、中長期的に保険給付費の抑制につなげ安定した財政運営の確保に努められたい。

○ 年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
世 帯 数	9,047	9,003	9,069	9,121	9,222
被 保 険 者 数	15,199	15,319	15,727	16,011	16,443

○ 療養給付の状況

ア. 受診件数

(単位: 件、円・%)

種 別	年度別	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		(A)	(B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入院件数		2,752	3,030	△ 278	△ 9.2
費用額		1,968,480,742	1,944,684,049	23,796,693	1.2
入院外件数		129,175	142,890	△ 13,715	△ 9.6
費用額		2,062,799,372	2,223,877,832	△ 161,078,460	△ 7.2
歯科件数		29,828	33,651	△ 3,823	△ 11.4
費用額		394,068,990	423,813,440	△ 29,744,450	△ 7.0
合計件数		161,755	179,571	△ 17,816	△ 9.9
合計費用額		4,425,349,104	4,592,375,321	△ 167,026,217	△ 3.6

イ. 1人当たり受診件数

(単位: 件)

種 別	年度別	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		1人当たり受診件数 (A)	1人当たり受診件数 (B)	増減 (A) - (B)	
入 院		0.18	0.20	△ 0.02	
入 院 外		8.50	9.33	△ 0.83	
歯 科		1.96	2.19	△ 0.23	
合 計		10.64	11.72	△ 1.08	

ウ. 1件当たり診療費

(単位: 円・%)

種 別	年度別	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		1件当たり診療費 (A)	1件当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入 院		715,291	641,810	73,481	11.4
入 院 外		15,969	15,564	405	2.6
歯 科		13,211	12,594	617	4.9
平 均		27,358	25,574	1,784	7.0

エ. 1人当たり診療費

(単位: 円・%)

種 別	年度別	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
		1人当たり診療費 (A)	1人当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入 院		129,514	126,946	2,568	2.0
入 院 外		135,719	145,171	△ 9,452	△ 6.5
歯 科		25,927	27,666	△ 1,739	△ 6.3
平 均		291,160	299,783	△ 8,623	△ 2.9

○ 高額療養費の状況

(単位: 件・円)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度との比較	
				増減 (A) - (B)	増減率
件 数		7,009	6,803	206	3.0
支 給 額		576,961,604	530,412,932	46,548,672	8.8
1件当たり支給額		82,317	77,968	4,349	5.6

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支状況

令和2年度の決算額は、

歳入10億5,835万7,882円(予算現額対比100.5%)

歳出10億4,951万2,125円(同99.6%)

前年度に比べると、

歳入 1億1,790万8,987円(12.5%)の増

歳出 1億4,025万3,500円(15.4%)の増

実質収支額は、884万5,757円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予 算 現 額	1,053,558,000	938,420,000	115,138,000	12.3
歳 入 額	1,058,357,882	940,448,895	117,908,987	12.5
歳 出 額	1,049,512,125	909,258,625	140,253,500	15.4
形 式 収 支 額	8,845,757	31,190,270	△ 22,344,513	△ 71.6
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	8,845,757	31,190,270	△ 22,344,513	△ 71.6

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
保 険 料	822,366,799	77.7	726,127,409	77.2	96,239,390	13.3
使用料及び手数料	87,500	0.0	88,800	0.0	△ 1,300	△ 1.5
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	176,364,813	16.7	167,347,740	17.8	9,017,073	5.4
繰 越 金	31,190,270	2.9	17,742,687	1.9	13,447,583	75.8
諸 収 入	28,348,500	2.7	29,142,259	3.1	△ 793,759	△ 2.7
合 計	1,058,357,882	100.0	940,448,895	100.0	117,908,987	12.5

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料8億2,236万6,799円(77.7%)、繰入金1億7,636万4,813円(16.7%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料9,623万9,390円(13.3%)、繰越金1,344万7,583円(75.8%)などである。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
2 年 度	現年度分	820,776,814	819,453,193	0	1,323,621	99.8
	滞納繰越分	6,472,563	2,913,606	242,636	3,316,321	45.0
	計	827,249,377	822,366,799	242,636	4,639,942	99.4
元 年 度	現年度分	726,328,223	724,358,142	0	1,970,081	99.7
	滞納繰越分	5,933,693	1,769,267	768,514	3,395,912	29.8
	計	732,261,916	726,127,409	768,514	5,365,993	99.2

保険料調定額は、8億2,724万9,377円で前年度と比べ、9,498万7,461円(13.0%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.8%(◎99.7%、㊿99.8%)、滞納繰越分45.0%(◎29.8%、㊿33.0%)で、全体の収納率は、99.4%(◎99.2%、㊿99.2%)となり、前年度より0.2ポイント良化している。

収入未済額は463万9,942円で、前年度より72万6,051円(13.5%)減少しており、現年課税分は64万6,460円、滞納繰越分では7万9,591円減少している。なお、11人分の24万2,636円が不納欠損となっている。引き続き十分な徴収努力と欠損処理理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行か十分検討して対応されたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	5,413,157	0.5	4,965,951	0.5	447,206	9.0
後期高齢者医療広域連合納付金	989,238,782	94.3	838,144,706	92.2	151,094,076	18.0
保 健 事 業 費	45,689,309	4.4	53,584,581	5.9	△ 7,895,272	△ 14.7
諸 支 出 金	9,170,877	0.9	12,563,387	1.4	△ 3,392,510	△ 27.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,049,512,125	100.0	909,258,625	100.0	140,253,500	15.4

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金9億8,923万8,782円(94.3%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金1億5,109万4,076円(18.0%)である。

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で安定的に運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化に繋がるよう、今後も取り組まれない。

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支状況

令和2年度の決算額は、

歳入 5 2 億 6 2 0 万 6, 0 8 0 円(予算現額対比 1 0 0. 0%)

歳出 5 1 億 1, 1 6 0 万 6, 6 8 0 円(同 9 8. 2%)

前年度に比べると、

歳入 2 億 3, 4 7 5 万 5, 7 1 8 円(4. 7%)の増

歳出 2 億 1, 4 2 7 万 2, 6 2 6 円(4. 4%)の増

実質収支額は、9, 4 5 9 万 9, 4 0 0 円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5, 204, 750, 000	4, 962, 553, 000	242, 197, 000	4. 9
歳 入 額	5, 206, 206, 080	4, 971, 450, 362	234, 755, 718	4. 7
歳 出 額	5, 111, 606, 680	4, 897, 334, 054	214, 272, 626	4. 4
形 式 収 支 額	94, 599, 400	74, 116, 308	20, 483, 092	27. 6
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	94, 599, 400	74, 116, 308	20, 483, 092	27. 6

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
保 険 料	1, 254, 640, 200	24. 1	1, 238, 384, 300	24. 9	16, 255, 900	1. 3
使用料及び手数料	99, 900	0. 0	104, 300	0. 0	△ 4, 400	△ 4. 2
国 庫 支 出 金	1, 056, 276, 103	20. 3	927, 173, 130	18. 6	129, 102, 973	13. 9
支 払 基 金 交 付 金	1, 343, 749, 931	25. 8	1, 278, 685, 090	25. 7	65, 064, 841	5. 1
府 支 出 金	744, 799, 821	14. 3	694, 590, 290	14. 0	50, 209, 531	7. 2
財 産 収 入	20, 000	0. 0	278, 323	0. 0	△ 258, 323	△ 92. 8
寄 附 金	0	0. 0	0	0. 0	0	—
繰 入 金	731, 288, 400	14. 0	696, 623, 200	14. 0	34, 665, 200	5. 0
繰 越 金	74, 116, 308	1. 4	132, 227, 974	2. 7	△ 58, 111, 666	△ 43. 9
諸 収 入	1, 215, 417	0. 0	3, 383, 755	0. 1	△ 2, 168, 338	△ 64. 1
合 計	5, 206, 206, 080	100. 0	4, 971, 450, 362	100. 0	234, 755, 718	4. 7

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料 1 2 億 5, 4 6 4 万 2 0 0 円(2 4. 1%)、国庫支出金 1 0 億 5, 6 2 7 万 6, 1 0 3 円(2 0. 3%)、支払基金交付金 1 3 億 4, 3 7 4 万 9, 9 3 1 円(2 5. 8%)、府支出金 7 億 4, 4 7 9 万 9, 8 2 1 円(1

4.3%)、繰入金7億3,128万8,400円(14.0%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1,625万5,900円(1.3%)、国庫支出金1億2,910万2,973円(13.9%)、支払基金交付金6,506万4,841円(5.1%)、府支出金5,020万9,531円(7.2%)、繰入金3,466万5,200円(5.0%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
2年度	現年度分	1,256,621,400	1,252,482,600	0	4,138,800	99.7
	滞納繰越分	10,467,056	2,157,600	3,524,400	4,785,056	20.6
	計	1,267,088,456	1,254,640,200	3,524,400	8,923,856	99.0
元年度	現年度分	1,241,007,800	1,236,293,000	0	4,714,800	99.6
	滞納繰越分	12,932,056	2,091,300	5,088,500	5,752,256	16.2
	計	1,253,939,856	1,238,384,300	5,088,500	10,467,056	98.8

保険料調定額は、12億6,708万8,456円で前年度と比べ、1,314万8,600円(1.0%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.7%(㊦99.6%、㊧99.6%)、滞納繰越分20.6%(㊦16.2%、㊧16.2%)、全体の収納率は99.0%(㊦98.8%、㊧98.6%)となり、前年度より0.2ポイント良化している。

収入未済額は、前年度と比べ、現年度分は57万6,000円、滞納繰越分が96万7,200円減少している。また、169人分の介護保険料352万4,400円が不納欠損となっている。不納欠損処理にあたっては、十分な徴収努力と欠損処理理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行か十分検討して対応されたい。

滞納対策については、コロナ禍により対面相談が困難な中、5件の分納誓約がとれたことは評価できる。引き続き財産調査を実施し、さらなる滞納対策に努められたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	48,738,401	1.0	55,008,986	1.1	△ 6,270,585	△ 11.4
保 険 給 付 費	4,792,983,402	93.8	4,576,639,220	93.5	216,344,182	4.7
地 域 支 援 事 業 費	223,145,954	4.4	235,593,504	4.8	△ 12,447,550	△ 5.3
基 金 積 立 金	8,643,000	0.2	278,323	0.0	8,364,677	3,005.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	38,095,923	0.7	29,814,021	0.6	8,281,902	27.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,111,606,680	100.0	4,897,334,054	100.0	214,272,626	4.4

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費47億9,298万3,402円(93.8%)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費2億1,634万4,182円(4.7%)、基金積立金836万4,677円(3005.4%)、諸支出金828万1,902円(27.8%)である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費627万585円(11.4%)、地域支援事業費1,244万7,550円(5.3%)である。

事業概要をみると、令和2年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,451人(㊤3,274人、㊶3,081人)で年々増加しており、その内訳は、要介護認定者2,478人(㊤2,352人、㊶2,250人)、要支援認定者973人(㊤922人、㊶831人)となっている。

各種介護サービスに係る保険給付費は、前年度と比べ、予防給付費が397万185円(3.4%)、介護給付費は2億1,200万1,578円(4.8%)増加し、支払手数料を含む保険給付費全体としては2億1,634万4,182円(4.7%)増加している。

保険給付費は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展により、保険給付費が増加することが予想されることから、被保険者が要介護状態とならないよう予防事業に今後も取り組まれない。

また、介護保険特別会計の基金残高は、864万3,000円が積み立てられ、年度末現在高は5億4,147万8,183円となった。

令和2年度の介護保険特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で安定的に運営されている。しかしながら、今後も要介護(要支援)者や保険給付費が増加することが考えられるため、利用者への適切なサービスの周知、利用促進に努められたい。

○ 年度末現在要介護(要支援)認定者数の状況

(単位：人)

種別 年度別	要支援 1号	要支援 2号	要支援 小計	要介護 1号	要介護 2号	要介護 3号	要介護 4号	要介護 5号	要介護 小計	合計
平成30年度	416	415	831	620	563	417	403	247	2,250	3,081
令和元年度	422	500	922	596	634	454	400	268	2,352	3,274
令和2年度	464	509	973	657	637	477	459	248	2,478	3,451

○ 保険給付費用額及び審査支払手数料(共同処理手数料を除く)

(単位：円)

種別 年度別	介護給付費	予防給付費	給付費計	支払手数料
平成30年度	4,162,870,596	98,978,438	4,261,849,034	4,150,800
令和元年度	4,455,146,463	116,865,573	4,572,012,036	4,627,184
令和2年度	4,667,148,041	120,835,758	4,787,983,799	4,999,603

翌年度繰越額に関する調

(単位：円)

区分	款	項	翌年度繰越額	事業名
繰越明許費	総務費	介護認定審査会費	1,496,000	介護認定システム改修事業

(4) 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区、旧木津町準財産区の5会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	804,265	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		282,469	376,000	145,796	0
歳出決算額	483,971	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		386,971	97,000	0	
形式収支額	320,294	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	320,294

旧加茂町財産区		(単位：円)				
歳入決算額	2,255,301	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		12,667	500,879	1,607,000	134,755	0
歳出決算額	1,161,503	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)		
		728,503	433,000	0		
形式収支額	1,093,798	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	1,093,798	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	16,480,847	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,741,831	11,105,000	632,016	2,000
歳出決算額	16,156,562	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		5,051,562	11,105,000	0	
形式収支額	324,285	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	324,285

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,774,666	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		252,512	1,218,000	304,154	0
歳出決算額	1,317,494	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		347,494	970,000	0	
形式収支額	457,172	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	457,172

旧木津町準財産区		(単位：円)			
歳入決算額	773,284,727	財産収入	繰入金	諸収入	
		325,347,918	447,916,809	20,000	
歳出決算額	773,264,727	総務費(総務管理費)		諸支出金(振興費)	
		765,846,538		7,418,189	
形式収支額	20,000	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	20,000

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容は、それぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として二本松区(旧北村旧兔並村旧里村財産区)、高田区(旧加茂町財産区)、井平尾区・西区・東区(旧瓶原村財産区)、岩船区・南下手区・当尾北部区長会(旧当尾村財産区)、曾根山区・梅谷区・大里区・市坂区(旧木津町準財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、当該財産区の住民福祉の増進に寄与されるよう各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第8. 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、概ね適正に記録管理されているものと認める。

(1) 公有財産

① 行政財産(土地・建物)

土地の令和2年度末現在高は255万4,794.93㎡、建物の令和2年度末現在高は、23万6,300.98㎡で令和2年度中の増減高は次のとおり。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	2,549,644.95 ㎡	5,149.98 ㎡	2,554,794.93 ㎡
建 物	231,480.87 ㎡	4,820.11 ㎡	236,300.98 ㎡

土地の主な増加分は、防火水槽用地37.00㎡(宅地開発に伴う帰属)、史跡恭仁宮跡1,609.00㎡及び史跡椿井大塚山古墳668.00㎡(史跡買上事業)、学研木津北・東地区土地利用に基づく事業用地1,836.00㎡(個人からの寄附)、木津用水施設用地1,189.98㎡(新規認定)等であり、主な減少分は、木津中央地区7号緑地190.00㎡(隣接者へ売却)である。

また、建物の主な増加分は、城山台小学校校舎棟等3081.60㎡(増築)、小谷公園トイレや休憩所等21.61㎡(小谷児童館跡地の公園利用)、木津揚水機場関係2,518.15㎡(新規認定)等である。

② 普通財産(土地・建物)

土地の令和2年度末現在高は41万1,256.72㎡、建物の令和2年度末現在高は、1万6,159.45㎡で令和2年度中の増減高は次のとおり。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	410,721.84 ㎡	534.88 ㎡	411,256.72 ㎡
建 物	16,082.23 ㎡	77.22 ㎡	16,159.45 ㎡

土地の主な増加分は、城山台地区集会所用地262.97㎡(宅地開発業者からの無償譲渡)、農業用ため池284.00㎡(用途廃止)等であり、主な減少分は、井関川左岸市有地12.09㎡(堤防敷として京都府へ所有権移転)等である。

また、建物の主な増加分は、城山台八丁目集会所77.22㎡(宅地開発業者からの無償譲渡)であり、減少分はない。

ア. 物 品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が1点50万円以上の物品等について掲載され、令和2年度末現在高は1,778点で、前年度より23点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が50万円以上のものや、

それ未満であっても将来の改修や更新によって50万円以上となる場合は対象となっている。

イ. 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)新都市ライフ ホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

ウ. 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会 出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業会議出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出捐金	15,462,854	0	15,462,854
学研都市京都土地開発公社 基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会 出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金 出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進 センター出捐金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏 振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
大阪湾広域臨海環境整備 センター出資金	300,000	0	300,000
木津川市緑と文化・スポー ツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構 出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	769,394,854	0	769,394,854

出資による権利の令和2年度末現在高は7億6,939万4,854円で、令和2年度中の増減高はなかった。

エ. 債 権

なし

オ. 基金

基金の令和2年度末現在高は129億1,879万3,530円で、令和2年度中の増減高は8億2,370万9,725円増加している。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	10,457,112,145	113,874,310	10,570,986,455
財政調整基金	4,013,781,836	221,524,951	4,235,306,787
減債基金	44,845,586	4,400	44,849,986
公共施設等整備基金	3,164,778,710	498,841,503	3,663,620,213
準財産区等事業基金	439,717,620	△439,717,620	0
地域福祉基金	596,516,089	100,000	596,616,089
農業振興関係基金	10,221,650	1,000	10,222,650
土地改良事業基金	17,847,622	0	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	17,095,461	801,400	17,896,861
育英資金交付基金	7,079,692	△1,947,000	5,132,692
ふるさと応援基金	45,119,229	13,760,157	58,879,386
清掃センター建設整備基金	856,658,936	△39,336,581	817,322,355
学研木津北地区里地里山保全基金	167,166,668	△15,744,000	151,422,668
合併算定替遡減対策基金	985,878,574	△204,905,000	780,973,574
循環型社会推進基金	90,064,472	69,682,000	159,746,472
森林整備等基金	340,000	1,864,100	2,204,100
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	0	8,945,000	8,945,000
国民健康保険特別会計	386,364,761	18,530,139	404,894,900
財政調整基金	383,349,682	18,530,139	401,879,821
出産費貸付基金	3,015,079	0	3,015,079
介護保険特別会計	532,835,183	8,643,000	541,478,183
介護保険給付費準備基金	532,835,183	8,643,000	541,478,183
財産区特別会計	718,771,716	682,662,276	1,401,433,992
旧北村旧兔並村旧里村財産区財政調整基金	198,905,128	△93,531	198,811,597
旧加茂町財産区財政調整基金	62,142,545	△1,176,364	60,966,181
旧瓶原村財産区財政調整基金	261,628,636	△6,753,045	254,875,591
旧当尾村財産区財政調整基金	196,095,407	△1,001,123	195,094,284
旧木津町準財産区準財産区等事業基金	0	691,686,339	691,686,339
合 計	12,095,083,805	823,709,725	12,918,793,530

一般会計に属する基金全体の残高は105億7,098万6,455円で、前年度末と比べ、1億1,387万4,310円増加している。基金が増減した主な要因は、次のとおりである。

(主な増加要因)

➤ 財政調整基金

基金を取り崩すことなく各事業を実施することができたため、元金及び基金利子2億2,152万4,951円を積み立てた。

➤ 公共施設等整備基金

基金を取り崩すことなく各整備事業を実施することができたため、元金及び基金利子4億9,884万1,503円を積み立てた。

➤ 循環型社会推進基金

循環型社会推進事業に活用のため770万2,000円を取り崩したものの、家庭系可燃ごみ処理手数料収入7,738万4,000円を積み立てたことで、6,968万2,000円増加した。

➤ ふるさと応援基金

寄附金の活用メニューに284万円を取り崩したものの、元金及び基金利子1,660万157円を積み立てたことで、1,376万157円増加した。

➤ 新型コロナウイルス感染症対策応援基金

新型コロナウイルスの感染症予防対策及び地域経済対策に要する経費の財源を中長期的に確保するため新たに設置された基金に894万5,000円を積み立てた。

(主な減少要因)

➤ 準財産区等事業基金

旧木津町準財産区特別会計へ全額繰り出したため皆減となった。

➤ 清掃センター建設整備基金

元金及び基金利子466万3,419円を積み立てたが、クリーンセンター整備にかかる市債元金償還のため4,400万円を取り崩したことから3,933万6,581円減少した。

➤ 合併算定替遡減対策基金

基金利子9万5,000円を積み立てたが、計画繰入額として2億500万円を取り崩したため、2億490万5,000円減少した。

カ. 土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金 (円)	44,650,722	0	44,650,722
土地 (㎡)	75,359.29	0	75,359.29
貸付金(円)	0	0	0

第9. 総括

1. 一般会計

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計の決算規模は、歳入が388億2,095万5,711円で、前年度の284億7,376万6,216円と比較して、103億4,718万9,495円、36.3%の増加、歳出は380億7,757万6,255円で、前年度の278億2,597万1,513円と比較して、102億5,160万4,742円、36.8%の増加となっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や市民生活・事業者支援のための対策と市独自の追加支援を実施したほか、国のGIGAスクール構想に基づく可動式教育用コンピュータ整備事業等の教育環境の整備などにより、これまで最大規模であった平成29年度決算を大きく上回り木津川市発足後、最大の決算規模となっている。

(2) 収支状況

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億4,337万9,456円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源の1億9,941万3,000円を差し引いた実質収支でも5億4,396万6,456円の黒字決算となっている。

また、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億2,690万3,753円の黒字であり、この単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金から取り崩した額を差し引いた実質単年度収支も3億4,842万8,704円の黒字となっている。

(3) 財源状況

自主財源の大半を占める市税の収入済額は102億6,083万7,052円で、前年度から2億3,260万1,190円、2.3%増加し、収納率は98.6%で、前年度と比べ、0.4ポイント下回っている。

一方、依存財源の一つでもある普通交付税は、54億3,004万3,000円で、合併算定替特例措置加算額の90%縮減などあったが、社会福祉費やその他教育費で単位数の増加などにより、最終的に前年度から2億7,082万3,000円、5.2%の増額となっている。

(4) 市債状況

市債残高は、ここ数年大型事業の進捗に伴い増加してきたが、令和2年度においては起債額が元金償還額を下回ったため、年度末残高は、322億4,919万4,581円で、前年度から5億4,189万6,299円、1.7%の減となり、昨年度に引き続き市債年度末残高は減少となっている。

2. 財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、3か年平均で0.644、前年度に比べ0.

003ポイント低下しており、単年度では0.643で、前年度に比べ0.002ポイント上昇している。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、91.6%で、前年度より1.0ポイント改善されており評価できるが、弾力性は依然として乏しい状況といえる。

普通交付税合併算定替特例措置が令和2年度で終了となったことに加え、市税についてもコロナ禍の影響により、これまでのような伸びを見込むことは困難と予想される。

また、今後も扶助費などの義務的経費の増加、大型事業の市債返済などが見込まれることから、財政状況は必ずしも楽観できる状況ではないので、より厳しい姿勢で行財政改革に取り組み、持続可能な財政基盤を確立されたい。

3. 特別会計

国民健康保険特別会計など8つの特別会計の決算状況は、歳入総額141億3,799万7,276円、歳出総額138億8,584万9,210円で、いずれの会計も実質収支は黒字となっている。

4. 収入未済状況

令和2年度の市税の収納率は、98.6%で、前年度と比べると、0.4ポイント下回っており、収入未済額は、1億4,213万484円で前年度と比べると、4,608万2,403円、48.0%増加している。また、不納欠損額は、881万1,100円で、前年度と比べると、295万1,624円、50.4%増加している。

一方、市税以外の本市が進める税外債権対策にかかる債権の令和2年度の収納率は、90.05%で、前年度と比べると、0.2ポイント良化しており、収入未済額は、5億1,800万8,411円で、前年度と比べると、1,414万9,781円、2.8%増加している。

また、不納欠損額は、前年度から531万8,498円減少しているが、財源の確保と負担の公平性の観点から、時効を迎える前に資力調査を行い、引き続き税外債権プロジェクトチームを中心に適正な滞納処分と未収金の縮減に努められたい。

5. 基金の運用状況

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は25種類あり、一般会計に属する基金の令和2年度末の現在高は、105億7,098万6,455円で、事業の推進などにより7基金を取り崩したが、前年度決算剰余金や新型コロナウイルス感染症の影響に起因する財源剰余分などを元金積立てした結果、前年度から1億1,387万4,310円増加した。いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

6. まとめ

令和2年度の決算は、一般会計及び8つの特別会計において、すべて実質収支が黒字であり、一般会計の実質単年度収支も令和元年度に引き続き黒字となっている。また、市債残高は減少したものの、健全な財政運営のためには今後も引き続き留意が必要である。

より健全な財政運営を推進するためには、受益者負担の適正化、未収金の縮減による歳入の一層の確保に努められ、また、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

結びにあたり、以下の5点について意見を述べる。

1点目、新型コロナウイルス感染症に関することについて

新型コロナウイルスのワクチン接種については、木津川市ワクチン接種チームを中心に職員一丸となって対応されていることに感謝する。長期間となるが最後までよろしく願う。

さて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市民や事業者を支援するため補助金や給付金等を交付し、市民の生活並びに事業者の事業継続のため支援をされた。コロナ禍にあっては、未だ収束の状況が見られない中、今後、市が新たな補助制度を創設される時は、真に必要な支援か十分に熟慮し、さらに効果的な支援制度となるようにされたい。

また、感染拡大防止のため国庫補助や府補助等を活用して消耗品や備品を購入していることから、適正に在庫管理し、備品等の資機材については、有効に活用されたい。

なお、コロナ禍のために、市が主催する事業等で中止や延期、また、事業の内容を見直したことにより、市民サービスの提供が十分できなかった事業もあった。検診など市民にとって大切なサービスも数多くあるので、各種事業の取り組みについて今一度見直されたい。

2点目、各種団体への補助金について

各種団体へ交付する補助金については、「木津川市補助金等の交付に関する規則」に則り各種補助金交付要綱の規定に基づき交付されているが、補助金は、税金その他の貴重な財源でまかなわれている。補助金の支出にあたっては、市民に対して費用対効果など十分な説明責任を果たすとともに、補助金に関する事務手続き、事業の目的・内容の公共性や補助対象を明確にし、適切に事務処理を進められたい。

また、各種団体に対しては、補助金の交付を前提とした予算とせず、団体の規模や事業内容に応じた予算とするよう指導され、特に、市が運営費補助をしている各種団体に対しては、当該団体の組織、職員定数や業務の執行について、徹底した合理化・効率化を図り、自主財源で活動できるよう指導されたい。

なお、継続した交付による既得権化や、交付団体における多額の繰越金の発生なども懸念されることから、補助金交付基準となるようなガイドラインの作成を検討されたい。

さらに、補助金事務の中で一部、補助対象経費や交付額の算定根拠が不明確なものも見受けられたことから、早急に対応し改善されたい。

3点目、個人情報の保護について

市の業務は、住民情報、税情報、福祉情報など、大量の個人情報を取り扱っているが、個人情報の漏洩は、市の信用を失墜してしまうことになる。

本市においては、情報セキュリティ研修ほか様々な研修や内部監査を実施しているところであるが、内部監査結果において、軽微で初歩的な改善事項が、よく報告されている。改善内容については、庁内で情報共有し繰り返し同じ指摘を受けないよう、全職員（会計年度任用職員を含む）に対して、情報セキュリティに関する4つ（組織的・人的・物理的・技術的）の安全管理措置及び個人情報の取り扱いについて正しく理解され、情報セキュリティ意識の向上を図られたい。また、引き続き有益な研修と内部監査を実施するとともに、内部情報が外部に漏洩することのないよう、注意喚起に努められたい。

4 点目、税外債権に係る滞納対策について

税外債権については、令和元年度より収納率が向上している債権がある一方、財産調査や執行停止措置などの滞納処分が実施されていない債権があり、担当部署によって、滞納対策の取り組みに温度差が見られる。

収入未済額は、市財政の大きな損失であり、また、公正・公平の観点からも、債権回収基本計画の数値目標や取組目標の達成に向け債権管理条例に基づき、厳正な徴収を行うよう努められたい。

5 点目、行財政改革について

行財政改革については、平成30年度に策定された「第3次行財政改革行動計画」では、普通交付税合併算定替終了対策の目標として、令和3年度において3.5億円以上の改革効果を創出、経常収支比率は96%未満を目標とされたが、本計画に沿った事務見直し等の取り組みにより、令和2年度末で約7.8億円の対策効果が生み出されるとともに、経常収支比率においては91.6%と効果が現れている。

今後も本計画に沿った種々の取り組みにより、引き続き目標の効果額が達成できるよう、更なる行財政改革を推進されたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により取り組みが進まなかった項目については、内容や手法等の見直しを検討され、財政効果が出るよう取り組まれたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。

法令遵守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。